

これでいいのか

鹿児島県政と鹿児島県議会



原子力安全対策等特別委員会で発言するまつざき真琴県議(2014.11.6)

県民の声が届く県政・県議会へ
まっすぐにがんばります

発行：日本共産党鹿児島県議団

県議 まつざき真琴

〒890-0067 鹿児島市真砂本町42-9

電話 099-251-7333 FAX099-286-3977

ホームページ <http://jcp-kagoshima.com>

メールアドレス m-matsuzaki0416@jcp-kagoshima.com

ご意見、ご感想をお寄せください。

国いいなりで 原発再稼働

「やむを得ない」と川内原発再稼働に同意



臨時議会最終日
朝集会であいさつ
(2014. 11. 7)

伊藤知事は、議会の行政視察が予定されているにもかかわらず、強引に臨時議会（11月5日～7日）を招集しました。
県議会の外では、再稼働に反対する住民が、連日、抗議集会を開き、議会傍聴を行い、「再稼働ストップ」の声を上げ続けてきました。しかし、臨時議会では、自民党・公明党などが数のチカラで、再稼働推進の1件の陳情を「採択」し、再稼働容認の判断を示しました。
そして、伊藤知事は、その日のうちに「再稼働はやむを得ない」「住民の理解が進んだ」と言って、再稼働に同意しました。

県民世論は再稼働反対

昨年11月にNHKが行った世論調査では、地元・薩摩川内市では、再稼働に賛成が49%、反対が44%と大きく分かれ、周辺地域では、賛成が34%、反対が58%と、県民の多くが再稼働に反対です。

900～1200億円の桜島トンネル計画

県は、4年間かけて「錦江湾横断交通ネットワーク可能性調査事業」をおこない、その結果、桜島と鹿児島市をトンネルでつなぐ案をまとめました。

可能性調査の中で、救命率向上効果が測定されましたが、垂水市以外では、救命率向上は見込めないという結果が出ています。救急搬送に関しては、2011年12月から、ドクターヘリが運行

しており、大隅地域のみなさんの安心・安全につながっています。

また、「鹿児島市への買い物出向比率が増加し、大隅地域のほぼ全域の地元市町では（買い物客が）減少する傾向にある」という調査結果が出ています。桜島トンネルにより、買い物客は鹿児島市に流れ、ますます地域の商店街はさびれることになってしまいます。

トンネル勾配	3%	4%	5%
トンネル延長	6,400m	5,300m	4,770m
工事費	1,200億円	1,000億円	900億円
維持管理費	年3.8億円	年3.2億円	年2.0億円

消費地	鹿児島市	鹿屋市	垂水市
買い物に行く場所の変化	+22	▲6.9	▲10.9

「防災拠点」の人工島に今度は1億5千万円の噴水

これまで総事業費225億円を費やして整備されてきた人工島に、新たに噴水広場が作られることになりました。国が補助事業の対象としていないため、県単独事業として1億5千万円を費やします。桜島に見立てた築山をつくり、錦江湾や薩摩・大隅

半島、さらには離島までの南北600キロに及ぶ広大な県土を表現するデザインです。

目の前に雄大な錦江湾が広がり、桜島を望むロケーションで、1億5千万円もの経費を使って、築山や噴水を作る必要があるでしょうか。

大型開発推進の伊藤県政

万之瀬川導水事業で工業用水料金が2倍に値上げ

県工業用水は、施設の老朽化を理由に、平成31年4月から、現在の永田川から万之瀬川導水からの取水に切りかえられる予定です。

そもそも万之瀬川導水事業は、一号用地に3千人の雇用を約束した石川島播磨重工業が進出するというので、総事業費174億円をかけて、工業用水を確保することを目的に行われました。加えてこの取水量を安定的に確保するために、総事業費244億円で川辺ダムも建設されました。しかしながら、石播の進出の約束は果たされず、今日まで、工業用水道としては一滴も使用されてき

ませんでした。

平成31年からの供給開始のために約28億円の事業費で施設が整備されます。それに伴い、1立方メートル当たりの供給単価は、現在の24円から、27年度32円、31年度40円、最終的に33年度には45円まで引き上げられます。今後、大幅な水道料金の値上げが、給水事業者の経営を圧迫することになり、契約水量や給水事業所数が減少することが心配されます。

このような結果を招いた万之瀬川導水事業そのものが問われています。

大型開発の工業団地、分譲が進まず、ツケが県民に

県土地開発公社は100%県が出資している外郭団体で、県の指示に従って、新幹線や高速道路などの大型プロジェクトのための土地取得を行ってきましたが、「役割を果たした」として解散になりました。

土地開発公社が造成した臨空団地の分譲が進まず、これまで総額5億1000万円の金利を、県民の税金で負担してきました。さらに進出企業に土地を売るときには、法面は10割引、平面は3～5割引にして、その割引分、総額3億6200

万円も県民の税金で賄ってきました。それでも分譲率は17%でした。

今回の解散にあたって、民間金融機関からの借入金を県が肩代わりするために、新たに30億6400万円の借金をし、さらに、2億9400万円の債権を放棄しました。

まつぎ県議は、借金に頼りながら大型開発を行ってきたツケを県民に押し付けることになると県の責任を問い反対しました。

長年「島原・天草・長島架橋」への調査費計上

長崎県と熊本県、鹿児島県の3県を橋でつなぐ「島原・天草・長島架橋」建設計画が1988年に始まりました。毎年、三県の持ち回りで建設促進事業が行われ、三県合同で風

速や地震の調査などが行われてきました。調査費だけでもこれまで三県で5億円を超えています。

結果として

年予算の17.9%が借金返済

2014年度の県の予算は78億8400万円ですが、その17.9%が公債費（借金返済額）で14億1400万円にものぼります。これだけの借金を作ってきた原因が、歴代の知事による過去の大型開発の公共事業です。

大型開発のツケを県民に

私立学校の授業料への 県の補助を減らす

県は、私立高校の授業料に、2009年度まで、低所得者を対象に、一人当たり月額9900円の補助を行ってきました。しかし、2010年度から、国による公立高校授業料無償化で、私立高校へも高等学校就学支援金制度が導入されたことを理由に、この助成額を引き下げました。

しかし、私立高校は月額授業料が4~5万円と高額である上、他に施設整備負担金等の負担もあり、実際に学校に納付する額は相当な金額に上ります。

県が助成額を引き下げなければ、負担をもっと減らしたり、対象者を増やすこともできたはず。県として、子どもたちの学びを守るために、少なくとも従前の事業費を確保すべきです。

他にも 負担増

◆県営住宅の家賃引き上げ

◆鹿児島新港上屋の使用料値上げ

1㎡あたり
1日12.8円→20.17円 (1.65倍)

◆技能検定試験手数料の値上げ

15,400円→16,500円
14,900円→16,500円

◆工業用水道料の値上げ

1㎡あたり
24円→45円 (1.87倍)

◆介護支援専門証の交付に係る

手数料値上げ
2,000円→2,600円 (1.3倍)

県立病院の助産料を 21%も値上げ

県立病院の助産料を、九州各県の県立病院及び県内公立病院との均衡をとるとして、それまでの「14万6千円以内」を「17万6千円以内」に3万円も引き上げました。出産一時金が増額になっていることも引き上げの理由ですが、出産前後はいろいろな経費がかかります。特に本県は離島があり、県立病院での産科の入院の7割以上は県立大島病院です。

まつぎき県議は、県立大島病院で出産した徳之島の妊婦の例や妊産婦の声を紹介し、子育て支援に逆行する県立病院の助産料の値上げに反対しました。(※下記に討論原稿)

県民の切実な声を取りあげる

討論原稿より

(中略)徳之島在住の妊婦のAさんは、帝王切開の必要から仕方なく実家のある奄美市の県立病院で出産することになりました。

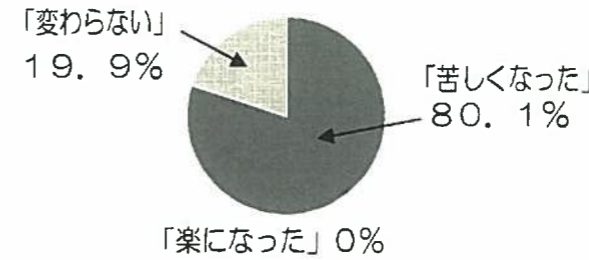
県立大島病院では、早い時期に1度健診を受けなければ出産は断ると言われ、産前休暇を1週間早くとり、上の2人のお子さんと一緒に奄美市に移り住みました。上の2人のお子さんについて、市の保育園は空きがなくて無認可の保育園に入れざるを得なく、1人3万円ずつ2人分、2カ月間、総額12万円の保育料が生じました。入院中は赤ちゃんのミルク代、病衣の借り賃、出生証明書代にお母さんの食事代などもかかります。また、本人の徳之島と奄美大島の往復の船賃、御主人は4往復されたそうです。しかも産休中は収入が半分になり、やりくりが苦勞していると嘆かれておりました。

私が話を伺った方たちは口々に、「生まれた赤ちゃんを見ているととても幸せで、もっと子供が欲しいと思う。でも、出産や育児にかかるお金を考えると二の足を踏んでしまう。お金との勝負です」と述べられておりました。

県民の暮らし・福祉きりすてを強行

県民アンケートの 声

日本共産党が昨年行った県民アンケートには、くらしが厳しくなったと県民の声がたくさん寄せられました。
★現在の暮らし向きはこれまでとくらべてどうですか？ ★苦しくなった原因の上位7項目



1位	消費税の増税
2位	年金の減少
3位	国保税・介護保険料の負担
4位	公共料金の負担増
5位	病気やケガ
6位	給与の減少
7位	仕事がない

★県政に求めることの上位8項目

1位	国保税や介護保険料の負担軽減	5位	若者の就職支援
2位	特別養護老人ホームの待機者の解消	6位	再生可能エネルギーの開発・普及
3位	独居高齢者対策	7位	農業への支援の充実と後継者対策
4位	介護保険制度の改善	8位	3つの医療費助成の窓口負担ゼロ

県民の暮らし向き の統計資料から見る

他県と比べて

◆国民健康保険税の滞納状況 ※平成25年度

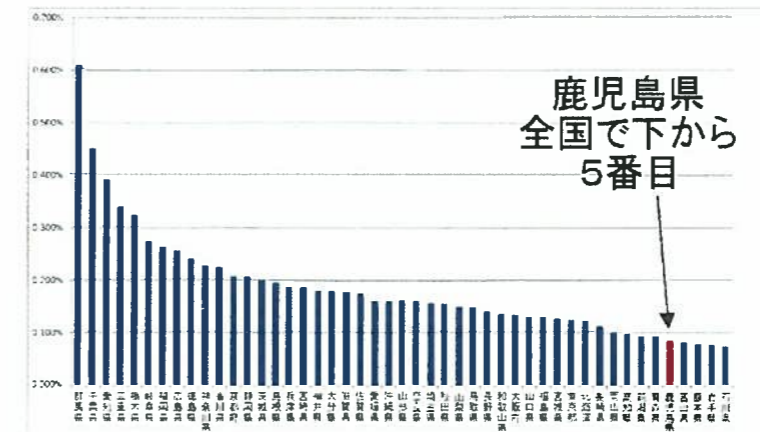
世帯数	滞納世帯		短期保険証 交付世帯数	資格証明書 交付世帯数
	世帯数	比率(%)		
276,001	39,028	14.1	25,894	3,140

◆就学援助の受給者の推移

	公立小中学校の児童生徒数	就学援助を受けている児童生徒数	割合
H23	140,545 人	27,968 人	19.9%
H24	138,380 人	28,415 人	20.5%

◆こんなに遅れている子ども医療費助成制度

2013年度一般会計予算(案)に占める乳幼児医療費助成事業費の比率



九州で下から2番目

九州7県	予算比率
福岡県	0.261%
宮崎県	0.185%
大分県	0.177%
佐賀県	0.174%
長崎県	0.112%
鹿児島県	0.083%
熊本県	0.076%

強引な政治手法に広がる県民の怒りの声

県職員等の上海派遣研修問題

2013年6月議会に、鹿児島ー上海航空路線の搭乗率を引き上げて路線を維持するためとして、上海へ1000名の県職員を研修派遣する予算、1億1800万円が提案されました。

これまでこの路線には、航空会社への補助金やツアー客への助成など多額の税金が投入されてきました。しかし、乗客は、就航以来、日本人：外国人=8：2、ビジネスのニーズも月平均1件しかありませんでした。

まつぎき県議は、上海路線の維持が県民にとってのどのような意味があるのか質問し、路線維持のために税金を使って搭乗客を増やすことは一時的な対策にしかないと、研修派遣に反対し、



連合委員会でシールアンケートの結果を示し、県民の「反対」の声を示す(2013.6.24)

議案を撤回させました。

最終的には、1000名の人数を300名に減らして、この事業は実施されました。

スーパーアリーナは本当に必要か？

◆突然の300億円のスーパーアリーナ構想

伊藤知事は、2013年6月に、突然、スーパーアリーナ構想を発表しました。2020年に鹿児島で開催される国体に向けて、すでに県庁東側の県有地を利用して体育館を整備する計画が進んでいる中で、場所をドルフィンポートの跡地にかえて、300億円のスーパーアリーナを建設するというものでした。

ドルフィンポートは、15年間の契約で、県が貸し出しているもので、あと6年ほど残っている

期間の前に打ち切れば、当然に出店業者に対する補償が必要となります。

知事が考えるスーパーアリーナは、知事が埼玉県に出向している時につくられた「さいたまスーパーアリーナ」をイメージしたものです。知事は「7000人のコンサート会場と5000人の国際会議場を作りたい」と発言しています。

しかし、鹿児島でこのような施設が、採算が取れるのか、県民の暮らしにプラスになるのか、甚だ疑問です。

「税金のムダ使いはやめよ」という住民の反対署名も行われ、知事は、一旦白紙に戻しました。

◆知事「どうしてもやる事業でない」

今年の年頭会見で、知事は「どうしてもやらなければならない事業ではない。」と述べ、自ら必要性のない施設であることを認めました。

歴代知事が、豪華な「箱もの」づくりで県財政の悪化を作り出したやりかたと同じです。



現在のドルフィンポート

県立の全寮制中高一貫男子校に48億円

肝付町の高山高校跡地に、全国初の県立中高一貫男子校が2015年4月に開校します。

◆地元の子どもたちが通えない学校に

この「楠隼(なんしゅん)中学高等学校」は、教育方針の第1に「難関大学への道を拓く」とし、「日本と世界のリーダーをつくる」として、全国から生徒を募集することになっています。

県内の他の公立高校にはない「30人学級」で、全寮制の寄宿舎は、全室個室で空調も完備し、夜間の学習のための学習指導員や洗濯のためのランドリースタッフも配置します。

◆48億円で学校整備 地元枠はなし

寄宿舎の建設に42億円、校舎等の改修に6億円、計48億円が、地元枠も無く、全国から集められる生徒のために使われます。また、県立で男子校をつくる必要性も認められません。県民の税金は県内の全ての子どもたちのために使うべきではないでしょうか。



楠隼中学・高校の全体像(県HPより)

◆全ての公立高校に「30人学級」と普通教室の空調整備を要求

まつぎき県議は、全ての公立高校に「30人学級」を実施することや普通教室にクーラーの設置を要求しています。しかし、県教育委員会は、これらについては全く認めようとしません。

受験競争の低年齢化を招き、学校間格差を拡大するこのような教育政策は改めるべきです。

談合業者への県の損害賠償金を減額

2014年12月議会に、県が発注した海上工事で談合を行った建設業者に、県が請求した損害賠償金10%を5%に減額する議案が提案されました。

談合で落札業者が不当に得た利益は、県民の税金の詐取であり、県民に返すべきものです。請負契約書に10%請求とあるのを承知で業者は談合したものであり、違反業者は契約書にもとづき支

払うべきです。

しかし、県議会では、2014年3月議会で、業者の要請に応じて、共産党以外のすべての議員が賛成して、県に減額を求める決議を上げていました。

今回の減額議案にも、まつぎき県議だけが、反対しました。

知事いいなりのオール与党県議会

予算・決算に共産党以外オール賛成

2013年度
決算の
問題点

- ◆不要不急の大型開発の公共事業……………467万7千円
- ◆県職員等の上海派遣研修……………3136万6千円
- ◆「楠隼」中高一貫校教育校整備……………5億3300万円
- ◆地方交付税削減による職員給与のカット

2014年度
当初予算の
問題点

- ◆桜島トンネルの調査検討……………105万円
- ◆スーパーアリーナの調査検討……………200万円
- ◆島原・天草・長島架橋の調査費等……………490万円
- ◆原発再稼働に関する住民説明会……………1200万円
- ◆人工島の緑地・道路整備……………6億2000万円
- ◆管理型産業廃棄物最終処分場建設……………25億6600万円
- ◆「楠隼」中高一貫校教育校整備……………22億1151万円
- ◆同和関連予算……………7225万円
(隣保館運営費補助・部落解放同盟鹿児島県連合会への補助など)

予算・決算にオール賛成の他会派等 可決 ×否決	共産党	自民党	連合 県民	公明党	無所属 A	無所属 B	無所属 C	結果 採決
2013年度県歳入歳出決算の認定を求める議案	×	○	○	○	○	○	○	可決
2014年度一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○	可決

消費税10%にオール賛成の県議会

◆共産党提案「消費税10%中止を求める」

昨年4月からの消費税8%で、国民の暮らしも地域経済も大打撃を受けました。

まつぎき県議は9月議会において、「来年10月からの消費税10%の実施の中止を求める意見書」を提案しました。しかし、他のすべての議員の反対で、意見書案は否決されました。

◆県民連合提案「慎重な対応を求める」

県民連合は、共産党提案の意見書案に反対し、⑦

「消費税10%の慎重な対応を求める意見書案」を提案しました。消費税10%について「景気の動向、経済・雇用の状況、税収の推移を見極め、慎重に対応」することを求めるものです。これは、安倍首相が言っていることと同じです。

県民の暮らしや中小業者の経営を苦しめる消費税増税にきっぱり中止を求めたのは、日本共産党だけでした。

県民の立場でスジを通す 共産党

他会派の議員との共同をひろげ悪政ストップへ

橋下大阪市長の「慰安婦は必要だった」発言に抗議

2013年5月、まつぎき真琴県議は、県民連合の議員と共同で、県内市町村の女性議員に、橋下徹大阪市長へ抗議文を送付することを呼びかけました。

橋下氏の「従軍慰安婦は必要だった」という発言は、戦争当時、女性を性のはげ口、道具として利用した「従軍慰安婦」を肯定するもので、米軍に対す

る「風俗利用」の発言は、沖縄のおかれている現状を容認し、基地があるゆえに性犯罪被害に苦しみ続けてきた沖縄の人々を傷つけるものです。女性の人権も、男性の人権も踏みにじるもので、断じて容認できません。

この呼びかけに応えた27人の女性議員の連名で、抗議文を橋下徹市長に送付しました。



抗議文についての記者会見 (2013. 5. 22)

集団的自衛権行使容認に反対

◆共産党と県民連合の共同で提案

14年3月議会において、共産党県議団と県民連合の共同で「集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書案」を提案しました。自民党、公明党などの反対多数で、否決されました。

◆自民党が早期の憲法改正を求める意見書

自民党は「国会に憲法改正の早期実現を求

める意見書案」を提案し、無所属1名と自民党の賛成多数で可決されました。

まつぎき県議は、「憲法改正という重大かつ国民世論を二分するような問題について、議席の7割を占める会派が数の力で強引に意見書案を提出し、採択することは民主主義を破壊するもの」と反対討論を行いました。

意見書	会派等の態度								採決結果
	共産党	自民党	県民連合	公明党	無所属A	無所属B	無所属C		
国会に憲法改正の早期実現を求める意見書(自民党提案)	×	○	×	×	○	×	×	可決	
来年10月からの消費税10%の実施の中止を求める意見書(共産党提案)	○	×	×	×	×	×	×	否決	

願い実現へ 対決 対案

これまでも共同の力で願い実現

どの子にもゆきとどいた教育の実現めざして

まつぎ県議は、障害児教育を学んだ経験を活かして、特別支援教育の充実をめざしてきました。

実際に、学校関係者や保護者から話を聞き、スクールバスに同乗したり、学校を視察したりして、質問に生かし、次のようなことを実現できました。

- 特別支援学校のスクールバスの増便やリフト化を実現
- 特別支援学校への看護師の複数配置で看護師不在の時間をなくすことを実現
- 発達障害の専門員養成のしくみを実現

子育て支援・福祉の充実をめざして

- 子ども医療費助成の自動償還払いの実現（2007年度）
- 対象年齢を就学前まで拡大（2010年）

まつぎ県議は、議会のたびごとに、子ども医療費の窓口無料化について取り上げ、署名活動にも取り組み、助成の対象年齢をそれまでの「医科は6歳未満、歯科は4歳未満」から「就学前」へと広げることができました。

さらに、窓口での無料の実現のために力を合わせます
●離島の妊婦検診・出産の交通費や宿泊費の助成の充実を実現
まつぎ県議は、産科医がいない離島の妊婦検診や出産において、多額の交通費や宿泊費が必要であることから、県に助成制度の創設を要求してきました。2008年度から、この助成が実現しました。

さらに、2011年からは、党として予算要望していた航空機や高速船の料金も対象となりました。

若い人たちの雇用と権利を守るために

- 就職ハンドブックを高校生就職者全員に配布
- 労働相談のカードを実現

まつぎ県議は、若い人たちが劣悪な労働環境の中で働かされている実態を議会で告発し、繰り返し、県としての対策を求めてきました。特に、高校生は労働者の権利を学ぶ機会もなく、無権利状態で社会に放り出されているが現実です。労働者を守る「法律」などを示したものを高校生全員に配布し授業で活用することを求めてきました。

県が作成している就職ハンドブック「キャッチワークナビ」は当初は、各校3冊程度しか配布していませんでしたが、現在は、5300部を就職する高校卒業生全員に配布させることができました。

また、職場で困った時の相談先を示したカードを作成させることができました。

様々な願い実現

- 県営原良団地の「全面建て替え中止」を撤回させる
- 県道の整備、信号機設置
- 県立短大の授業料免除の人数制限を撤廃させる
- 小中学校の「木製の机・椅子の整備」を復活させる
- 側溝の整備や河川の中州の除去の実現など

共同 つらぬきがんばります

これからも願い実現へ力をつくします

3つの医療費を窓口で無料に



◆1万筆を超える署名を提出

乳幼児や重度心身障害者、ひとり親家庭に対する医療費助成の窓口負担ゼロを求めている「三つの安心をつくる会」は、医療費助成の現物給付を求める1万1876人分の署名を提出しました。

県身体障害者協会や県母子寡婦福祉会、鹿児島市長会からも現物給付を求める要望が出されています。鹿児島市議会をはじめ県下のいくつもの市議会からも現物給付を求める意見書が提出されています。

◆実現めざしてさらに署名活動を

進んでいる市町村では、高校卒業まで無料となっています。しかし、一旦窓口で支払ったあと戻ってくる



署名を提出する「三つの安心をつくる会」のみなさん（2014.1.15）

しくみです。県内どこに住んでいても安心して子育てできる制度とするために、3つの医療費の窓口無料化めざします。

子どもの貧困対策の充実を

子どもの貧困と格差の拡大が大きな社会問題となっています。

- ◆返済不要の奨学金制度の創設を
- ◆就学援助の制度の充実・拡大を
- ◆生活福祉資金・母子寡婦福祉資金を借りやすく、返しやすい制度に
安心して子育てができる鹿児島をめざします。

若者の雇用確保と労働者の権利を守って

若い人たちが希望を持って働ける鹿児島を築きます。

- ◆誘致企業に正社員の雇用を義務付ける
- ◆高校で労働者の権利の教育を
- ◆指定管理者の雇用条件の改善を
- ◆公契約条例の制定をめざす

医療・介護の改悪を許さない

国は、国保の広域化や病床の削減、要支援1・2の介護外しなど、医療や介護の改悪を進めようとしています。

- ◆県に地域医療を守る役割を果たさせる
- ◆安心して受けられる介護保険に
- ◆国保の広域化をストップ
- ◆高すぎる国保税を引き下げる
安心の医療・介護をめざします。

住宅リフォーム助成制度で中小企業の支援を

住宅リフォーム助成制度を実現し、地域の中小零細企業の仕事を増やします。

- ◆県の助成制度の実現をめざす

みなさんと力を合わせて・・・

活動アルバム



「生活と健康を守る会」のみなさんと共に県に要望(2012.11.24)



核兵器廃絶の国民
平和大行進に参加
して歩く(2014.6.11)



新日本婦人の会のみなさんと、県に子どもの医療費の
無料化などをもとめる(2011.5)



「すべての肝炎患者の救済をもとめる
鹿児島県民の会」であいさつする
(2013.5.26)



メーデーに参加し、あいさつ(2014.5.1 天文館公園)



地方議員とともに各省庁と交渉
(2014.10.22 衆議院議員会館)



年金削減の不服審査請求集会であいさつ
(2014.1.31みなと大通り公園)



集団的自衛権行使容認の
閣議決定に抗議する集会で
発言
(2014.7.1 鹿児島中央駅前)



「秘密保護法を阻止する緊急集会」
に参加し、パレードする(2013.12.1)



重税反対集会であいさつ(2014.3.10)



臨時議会の特別委員会終了後
抗議集会で発言(2014.11.6)